

三浦発市民協働社会の構築

小 柳 洋 子*

本研究は、三浦の発展を「経済」の視点で捉えるのではなく、むしろ「文化」の面から発展像を追究することを目標としている。

第1章では、なぜ、本市においてはとくに、「文化」面からの発展政策の策定と推進が重要不可欠であったのかを検討し、「文化」による新たな発展の可能性とその策定法等を考察した。まず、なぜ、「文化」面からの発展策の設計が重要であるのか。これまで三浦市は「経済」の面から発展計画を追究してきた。1971年以降ほぼ10年ごとに策定されてきた総合計画はいずれもそうであったと言ってよいだろう。では、これまでいかなる発展像が思い描かれ、そしてその実現のためにいかなる政策手段が追求されてきたのであろうか。本章ではまず、1971年以降の総合計画の整理・解析作業を行い、計画策定論における問題点を解き明かした。

次に、これらの総合計画の発展計画が、成功しなかった理由を検証した。失敗の理由は、県の土地利用規制が強く、住宅開発政策が進められなかったことにより人口増の目標等も実現に向けられなかったことにあるといわれているが、もし規制が外され、大々的な住宅開発とそれによる人口増が実現されていたとすれば、思い描かれてきた三浦の豊かな発展像は実現へと向けられたのであろうか。

三浦市は、鉄道の開通がされてから、市にとって、大開発であった駅

* 国際文化研究科 まちづくり研究コース 2006年3月修了

周辺の開発と鉄道沿線に住宅開発はなされたが若い人は、横浜、東京へ流出した。首都圏内の多くの都市がこうした都市開発を敢行している。半島端にある等の類似のそうした都市と比較をした。

第3節では、夢見ていた発展像はともかくとして、農地や林野も大半が住宅で埋め尽くされ、しかも宅造から20～30年経って、大半が定年退職、高齢者が非常に大きなウェイトを占める三浦像がそこにおいて想定されていたのであろうかを追究する。

三浦は昔から相模湾と東京湾を結ぶ接点・交通の要衝として栄えてきた。地域内自然に自給的に働きかけた文化を培ってきただけでなく、相模湾岸も含めた、この地の海の幸、山の幸により江戸の台所役も担う形で、生産生活文化及び交流文化を豊かに培ってきたまちなのである。地球環境の世紀を迎えた今、三浦の歴史は見直され再評価されてよいと思われる。

三浦市の自然地域特性と地理的条件、さらには地域資源をもっと徹底的に検討した上で、それらを最大限生かした独自の発展政策が追究されるべきであったのだろう。

本章の最後では、このような視点に立って、交易交流文化面も含む生業生活文化の視点から、発展政策を追究する重要不可欠性とその可能性について検討していった。

第2章では、実際に文化を基軸にしたまちづくり案を展開した。

まず検討したのは、市財政の市民要求実現可能性である。本市には、総合計画を策定した1970年代から、財政力が弱く、インフラ整備ができない、市民が要求する公共施設が設置されないという市民の不満の声がある。本市財政は市民要求実現できるのか。その可能性について解析した。

次に、文化を基軸にしたまちづくりを進めるときの発展可能性について検討した。また、発展の可能性が明らかになったとき、まちづくりの基軸となる三浦文化とは一体何なのかということ、整理し検証することとした。

まず発展可能性である。三浦の基幹産業が、まちの資源や特徴、資源を活かしている産業であるという現状から、長年培ってきた三浦の技能や技術があることを明らかにする。そして、農業の土作りや、漁業の栽培漁業作りを明らかにし、本市における食材生産の発展策を展開させる。三浦文化は、基盤の農業漁業の発展があつてこそ、展開が可能となるのである。

また、本市は定住人口が増えることが常に目標にあり、4回策定した総合計画においても、人口増加の構想が打ち出されているが、日本全体が人口減少時代に入り、人口増という数の考え方でまちづくりを展開させるのは、大変困難となっている。

よって、求める人口を定住人口でなく、来遊者、交流者を人口に位置づけ、外来者が文化の担い手となるようなプログラム開発を検討した。

プログラム開発は、イベント的な取り組みではなく、1年を通し、三浦を体験できるようなプログラムを開発する。そして、都会の人がお金を出して、参加出来る魅力的なプログラム開発をした。

体験学習プログラムは、スケジュールを組んで行うことから、プログラムに参加できないが三浦を体験したい人へ、田舎村を提供する。田舎村の建設は、すべて、市内の大工さんや地元で技能を持っている人が建設することから始める。建設の過程では、地元の大工さんや職人さん、高齢者や若者が文化の伝承がされることも考え検討する。

文化の継承は、人づくり、人材育成であると考え、そのために人材育成の組織を構築する。

第3章では、文化を発展基軸にすることで、本市の持続社会の可能性を追究した。本市の財政運営は、年々厳しくなっているが、地域ごとの特徴を確認し、文化開発をすることで、地域の雇用創出の可能性を検証した。自然があふれ、人間の生きる源の食料生産の基地である本市で生まれ、育った市民が、この地で暮らし続けられる仕組みを検討した。

本市民が要求する公共サービスは選択と地域でまかなえることは、地域で解決することを推し進めるために、2004年度に市役所は市民協働室を設置した。市民協働は推進する母体となる組織化が必要であると考え、他市の事例を研究することで、本市が採用可能な方法を追究した。

本市は市民協働を広めるために、推進策を展開しているが、地方自治法の住民自治と市民協働のあり方を検証した。

そして、地方自治が国の方針や国の補助金を頼りにする方向から、本来の住民自治が基本となる地方自治体を目指すために、行財政の検証をした。

最終的には、食料、エネルギー等、当市ですべてが賄えることが理想であるが、現実に取り組める基礎条件が乏しいことから、県内消費の野菜全体は当市で提供する仕組みを検証する。それは、当市が国県及び近隣市に依存することを削減できる第1歩と考え、この研究の最終目標とする。